

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【会社名】	株式会社アマナ
【英訳名】	amana inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 伊賀 智洋
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 伊賀 智洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【提出理由】

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 販売費及び一般管理費（貸倒引当金繰入額）の計上

当該事象の発生年月日

2023年11月13日（取締役会決議日）

当該事象の内容

当社の海外子会社が保有する営業債権について回収可能性を検討し貸倒引当金を計上したことにより、貸倒引当金繰入額を計上いたしました。

当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2023年12月期第3四半期連結会計期間において、貸倒引当金繰入額を連結決算にて2百万円計上いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間では46百万円となりました。

(2) 営業外収益（為替差益）の計上

当該事象の発生年月日

2023年11月13日（取締役会決議日）

当該事象の内容

為替相場の変動により、為替差益を計上いたしました。

当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2023年12月期第3四半期連結会計期間において、為替差益を連結決算にて23百万円計上いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間では71百万円となりました。

なお、当該金額は2023年12月期第3四半期末時点の為替差益であり、今後の為替相場の変動によりこの金額は変動いたします。

(3) 営業外費用（持分法による投資損失）の計上

当該事象の発生年月日

2023年11月13日（取締役会決議日）

当該事象の内容

持分法適用会社である関連会社4社の決算報告に基づき持分法を適用した結果、持分法による投資損失を計上いたしました。

当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2023年12月期第3四半期連結会計期間において、持分法による投資損失を連結決算にて10百万円計上いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間では持分法による投資損失11百万円となりました。

(4) 特別利益（固定資産売却益）の計上

当該事象の発生年月日

2023年11月13日（取締役会決議日）

当該事象の内容

資産の効率化の観点から固定資産の売却を行った結果、固定資産売却益を連結決算及び個別決算にて計上いたしました。

当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2023年12月期第3四半期連結会計期間において、固定資産売却益を連結決算及び個別決算にて7百万円計上いたしました。これにより、2023年7月4日付臨時報告書に記載した2023年7月末におけるPORT

オフィスの閉鎖に伴う固定資産売却益の計上を含め、当第3四半期連結累計期間では連結決算78百万円、個別決算108百万円となりました。

(5) 特別損失（固定資産売却損）の計上

当該事象の発生年月日

2023年11月13日（取締役会決議日）

当該事象の内容

資産の効率化の観点から固定資産の売却を行った結果、固定資産売却損を連結決算にて計上いたしました。

当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2023年12月期第3四半期連結会計期間において、固定資産売却損を連結決算にて3百万円計上いたしました。

(6) 特別損失（固定資産除却損）の計上

当該事象の発生年月日

2023年11月13日（取締役会決議日）

当該事象の内容

今後の使用が見込めなくなった固定資産の除却に伴い、固定資産除却損を連結決算にて計上いたしました。

当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2023年12月期第3四半期連結会計期間において、固定資産除却損を連結決算にて2百万円計上いたしました。

(7) 法人税等調整額（益）の計上

当該事象の発生年月日

2023年11月13日（取締役会決議日）

当該事象の内容

2023年12月期第3四半期末時点において、税効果会計にかかる将来減算一時差異及び将来加算一時差異の再計算を行った結果、PORTオフィスの閉鎖にかかる一時差異の増減により繰延税金負債の取崩が発生し、法人税等調整額（益）を連結決算にて計上いたしました。

当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2023年12月期第3四半期連結会計期間において、法人税等調整額（益）を連結決算にて20百万円計上いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間では法人税等調整額（益）23百万円となりました。

以上